



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東
コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 久男
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 矢野 和彦 TEL 0466-87-1231

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,037	15.4	△69	—	51	△63.0	△232	—
2022年3月期第2四半期	13,027	—	24	—	138	—	△157	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,019百万円 (72.6%) 2022年3月期第2四半期 590百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△16.19	—
2022年3月期第2四半期	△10.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,131	24,255	67.6
2022年3月期	31,640	23,349	68.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 22,385百万円 2022年3月期 21,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	7.5	300	—	500	420.9	300	—	20.85

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の当社グループ(当社及び連結子会社)の主要市場でありますトラック市場におきましては、世界的な半導体不足による車両生産の遅れにより、国内向け車両の販売は前年よりも減少しました。一方で海外向け車両につきましては、東南アジア向けを中心に堅調に推移しております。

また、産業・建設機械市場におきましては、北米や東南アジア向けを中心に需要は旺盛で、販売は前年よりも増加しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中国の売上が、ロックダウンの影響等、顧客の生産減少により減少しましたが、日本市場の堅調な需要とタイ・インドネシアでの売上回復を背景に前年同四半期に比べ増加しました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ20億9百万円(15.4%)増加し150億37百万円となりました。

利益面におきましては、継続的に原価低減・合理化活動を実施してきた一方で、光熱費の高騰やアルミ・鋼材市況及び物流費の高止まり、部品供給不足を理由とした生産調整の広がりによる生産効率の悪化に伴うコスト上昇により、営業損益は、前年同四半期に比べ94百万円悪化し69百万円の損失、経常利益は、前年同四半期に比べ87百万円(63.0%)悪化し51百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同四半期に比べ75百万円悪化し2億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、331億31百万円と前連結会計年度末に比べ14億90百万円の増加となりました。

流動資産は219億38百万円と前連結会計年度末に比べ12億52百万円の増加となり、固定資産は111億92百万円と前連結会計年度末に比べ2億37百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、現金及び預金が99百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が8億10百万円、原材料及び貯蔵品が3億97百万円、仕掛品が1億34百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産が2億18百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、88億76百万円と前連結会計年度末に比べ5億85百万円の増加となりました。

流動負債は77億83百万円と前連結会計年度末に比べ4億57百万円の増加となり、固定負債は10億92百万円と前連結会計年度末に比べ1億28百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、設備関係未払金が3億75百万円減少したものの、電子記録債務が6億60百万円、未払費用が96百万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、その他の固定負債が68百万円、繰延税金負債が56百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、242億55百万円と前連結会計年度末に比べ9億5百万円の増加となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が2億32百万円減少したものの、為替換算調整勘定が10億17百万円、非支配株主持分が1億58百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,272,842	8,173,015
受取手形、売掛金及び契約資産	7,516,177	8,327,171
電子記録債権	808,526	802,027
商品及び製品	986,997	1,011,096
仕掛品	424,826	558,877
原材料及び貯蔵品	2,199,556	2,597,490
未収還付法人税等	23,954	34,125
その他	453,196	435,111
流動資産合計	20,686,077	21,938,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,022,832	6,215,581
減価償却累計額	△3,409,284	△3,536,030
建物及び構築物(純額)	2,613,547	2,679,551
機械装置及び運搬具	16,218,769	17,265,657
減価償却累計額	△12,506,801	△13,180,563
機械装置及び運搬具(純額)	3,711,967	4,085,093
工具、器具及び備品	7,261,655	7,625,638
減価償却累計額	△6,117,451	△6,514,944
工具、器具及び備品(純額)	1,144,204	1,110,693
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	692,680	505,678
有形固定資産合計	9,268,959	9,487,574
無形固定資産	243,959	231,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237,087	1,251,608
繰延税金資産	53,704	52,211
退職給付に係る資産	78,423	101,370
その他	72,578	68,278
投資その他の資産合計	1,441,794	1,473,468
固定資産合計	10,954,713	11,192,664
資産合計	31,640,791	33,131,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,082,362	3,012,313
電子記録債務	2,335,075	2,995,627
未払費用	941,239	1,037,981
未払法人税等	97,162	124,555
製品保証引当金	35,036	35,704
営業外電子記録債務	125,764	178,247
設備関係未払金	427,694	51,810
その他	282,459	347,648
流動負債合計	7,326,794	7,783,888
固定負債		
退職給付に係る負債	17,349	19,611
繰延税金負債	753,895	810,667
その他	193,248	262,229
固定負債合計	964,493	1,092,507
負債合計	8,291,287	8,876,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,676,048	17,443,087
自己株式	△4,587	△4,587
株主資本合計	19,767,361	19,534,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,101	563,547
為替換算調整勘定	931,966	1,949,618
退職給付に係る調整累計額	367,668	337,542
その他の包括利益累計額合計	1,870,736	2,850,708
非支配株主持分	1,711,406	1,870,075
純資産合計	23,349,504	24,255,184
負債純資産合計	31,640,791	33,131,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,027,603	15,037,546
売上原価	11,724,576	13,594,013
売上総利益	1,303,026	1,443,533
販売費及び一般管理費	1,278,239	1,513,259
営業利益又は営業損失(△)	24,786	△69,726
営業外収益		
受取利息	57,253	41,433
受取配当金	15,245	28,367
為替差益	22,451	25,982
受取賃貸料	1,136	1,291
受取手数料	5,045	4,974
雇用調整助成金	-	9,693
その他	19,331	18,347
営業外収益合計	120,464	130,090
営業外費用		
支払利息	5,768	8,116
その他	753	884
営業外費用合計	6,521	9,001
経常利益	138,729	51,363
特別利益		
固定資産売却益	55	15
特別利益合計	55	15
特別損失		
固定資産売却損	40	-
固定資産除却損	22,168	1,746
特別損失合計	22,209	1,746
税金等調整前四半期純利益	116,575	49,633
法人税、住民税及び事業税	153,435	172,489
法人税等調整額	71,874	54,549
法人税等合計	225,309	227,039
四半期純損失(△)	△108,733	△177,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,538	55,554
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△157,272	△232,960

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△108,733	△177,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,631	△7,554
為替換算調整勘定	589,195	1,234,467
退職給付に係る調整額	△24,442	△30,125
その他の包括利益合計	699,383	1,196,787
四半期包括利益	590,649	1,019,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,468	747,011
非支配株主に係る四半期包括利益	149,181	272,369

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

偶発債務

当社グループの一部製品に関して不具合が発生しています。その原因・範囲等については現在調査中です。

現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。